

例 言

- 1 この調査は、都道府県農業協同組合主管課を通じて、調査票を配布、回収し、農林水産省において集計、取りまとめたものである。

なお、平成15年3月31日現在の専門農協は2,910組合であるが、事業停止等の組合があるため調査対象組合は1,328組合となり、調査票を集計できた農協は868組合となった。

- 2 この調査の対象となった事業年度は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に終了した事業年度（12か月）であり、時点に関するものは、事業年度末現在である。

- 3 組合の業種区分は、次の基準によった。

一般農協・・・信用事業を行わない一般農協（以下「一般農協」という。）

組合の行う事業が特定の農業部門を対象としておらず、また、1事業に限定されていない組合

畜産・・・養豚、養兎、牛馬、緬羊、養蜂等の畜産に関する指導、販売、購買、加工、施設の共同利用等の事業の一部又は全部を主たる業務とする組合

酪 農・・・乳牛に関する飼育指導、原乳管理、加工及び販売、酪

農に関する購買等の事業の一部又は全部を主たる業務

とする組合

養 鶏・・・鶏に関する飼育指導、鶏卵の販売、ふ卵育雛、養鶏に

関する購買等の事業の一部又は全部を主たる業務とす

る組合

牧野管理・・・牧野の管理を主たる事業とする組合

園芸特産・・・野菜、果樹、花き等の園芸作物及びその種苗並びにい

ぐさ、麻、茶等一般に工芸作物と称せられる作物を対

象とし、これに関する事業の一部又は全部を主たる業

務とする組合

農村工業・・・主として組合員の労働力を使用し、農産物若しくは農

村必需品物資の加工場又は農村資源を活用する工場の

経営を主たる業務とする組合

農事放送・・・農事放送を主たる業務とする組合

そ の 他・・・前記各区分に属さない組合

なお、畜産、酪農、養鶏、牧野管理の組合については、組合の行う事業の実態に応じて分類することを原則とするが、これが不可能の場合は、組合の名称によって分類した。

- 4 本事業年度の集計組合は、前回（13事業年度）の集計組合と必ずしも同一ではなく、集計組合数も異なるので、単純に年度比較することとは適当でない。